

(4) 担い手の育成確保と経営基盤の強化

ア 担い手・中核漁業者の育成と確保

[展開の方向]

「とやま漁業担い手センター」等の事業を充実し、新規就業者の確保と、漁業経営能力に優れた漁業者の育成を図ります。

また、各地域の中核となる漁業者の育成を進めます。

○ 新規就業者の確保

- ・ 漁業就業相談窓口を設置し、漁業経営体の求人情報や漁業に対する知識など漁業就業に関する情報を提供するとともに、担い手体験講座を開催し、新規就業者の確保に努めます。
- ・ 水産関係の高校等と漁業関係団体が連携し、生徒・学生が漁業体験できる機会の充実や漁業関係者との交流を進めます。
- ・ 県外からの就業者の増加を図るため、東京等で開催されている漁業就業者募集イベント等に、より多くの漁業経営体に参加できるよう支援します。

○ 漁業者の育成と支援

- ・ 中核を担う漁業者を育成するため、経営管理や漁業技術に関する研修や指導を行い、経営能力の向上を図ります。
- ・ 新規就業者が長期間、安定して就業できるよう、経営体に対し、漁ろう作業の協業化や経営の多角化等による周年操業化を促し収入の向上を図るとともに、社会保障の充実等により就業環境の改善を図り、漁業が魅力ある職場となるよう努めます。
- ・ 漁協の女性部、青年部の活動を支援し、情報交換等による意識の向上と漁協の組織力の強化を図ります。
- ・ 新規に漁業経営を始めようとする漁業者を支援するための制度資金や信用保証制度の拡充に努めます。



漁業体験研修(定置網漁業)

イ 漁業経営の効率化・安定化

[展開の方向]

設備資金や運転資金の制度融資を拡充するとともに、これらの資金を利用しやすいものとするため、信用保証制度の効率的な活用を図ります。

また、経営の安定、改善のため、漁業経営に関する研修や情報の提供体制を整備するとともに、漁業共済・漁船保険制度などのセーフティーネットの充実に努めます。

○ 漁業経営に資する情報提供体制の整備

- ・ 県、漁業関係団体等が連携して、消費者のニーズや漁業資源・漁獲状況に関する情報を漁業者に迅速かつ確実に提供する体制の整備を進めます。
- ・ 経営が悪化している経営体に対して、専門家による経営指導を行うとともに、研修会の開催により経営の改善と経営管理能力の向上を図ります。

○ セーフティーネットの充実強化

- ・ 漁業者の経営改善、近代化、さらに燃油高騰等のコスト高にも耐えられる経営体質への改善を図るため、漁船や漁業設備等の更新に要する費用を対象とした設備資金や運転資金等の拡充に努めます。
- ・ 保証担保力や第三者保証人が不足する漁業者の資金調達の円滑化を図るため、漁業信用保証制度の充実を図るとともに、漁業信用基金協会の事業基盤の強化等に努めます
- ・ 漁業共済・漁船保険制度などを活用した漁業経営に関するセーフティーネットのための制度の充実と各制度への加入の促進に努めます。

ウ 漁協組織等の経営基盤の強化

[展開の方向]

沿海漁協においては、漁業者の利益に貢献し、経営基盤も安定した体制を整備するため、漁協の経営改革を行い、当面は地域合併などの組織再編を進め、一県一漁協の合併の実現を目指します。

水産物の産地市場については、一市場あたりの取扱量の拡大や水産物の安定供給、価格形成力の強化等を図るため、市場の統合を進めます。

内水面漁協及び加工業組合等のその他の組合においては、組織体制の強化や効率的な事業実施を図ります。

○ 沿海漁協の経営基盤強化

- ・沿海漁協においては、漁業者や関係者の理解を得ながら、組合員へのサービスの向上と漁協の経営の安定に資するため、当面は安定的な事業利益と健全な財務内容を将来にわたって確保できる地域合併などの組織再編を進め、一県一漁協の合併の実現を目指します。[漁協経営強化総合対策事業]
- ・各漁協においては、組織の見直しを行うほか、各事業の収益性の向上や管理費の縮減等の改善に努め、効率的で安定した経営ができる体制の整備に努めます。
- ・各事業の改善は次のとおり、進めます。

事業全般：事業別経理の実施などにより、経営内容を確実に把握し、適切な経営管理を行う。

指導事業：専任職員等の配置などにより、組合員の経営への適切な指導等を行うとともに、効果的な資源管理や漁場保全の実施をする。

販売事業：魚価が向上するための販売方法について検討を図るとともに、衛生管理の強化を進める。

○ 産地市場の機能強化

- ・水産物産地市場については、一市場あたりの取扱量の拡大や水産物の安定供給、価格形成力の強化、衛生管理機能向上のための施設整備を進めるため、漁業者、漁協のほか、仲買人等の関係者の意向を調整しつつ、市場の統合を進めます。

○ 内水面漁協および水産加工業組合の強化

- ・内水面漁協においては、組織体制を強化し増殖効果の向上や漁場管理の徹底を図るため、一河川一漁協とする漁協合併に取り組みます。
- ・水産加工業の組合等においては、消費者ニーズを捉えた新加工品等の研究・開発、販売促進活動や製品販売の共同化などに取り組みます。



ブリの競り風景

(5) 漁港の機能充実

ア 漁港施設の整備

[展開の方向]

水産物の生産流通拠点としての漁港の安全性向上を図るとともに、漁港環境を改善し交流人口の拡大に資する緑地等を整備するなど、漁港の機能充実を図ります。

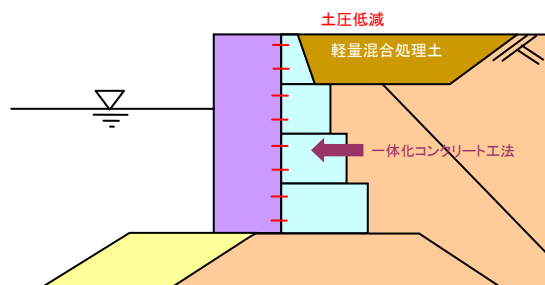
- ・港内や航路の静穏度を高め、背後地の安全性を向上させるため、防波堤・護岸の改良を進めます。
- ・網干場など漁業活動に必要な用地の造成を進めます。
- ・漁港及びその周辺地域を訪れる都市住民等との交流を支援するため、親しみやすく利用しやすい緑地や広場等の整備を進めます。
- ・つくり育てる漁業を推進するため、藻場の造成や魚礁の設置に努めます。
- ・高波や侵食による被害から住民の生命・財産を守るため、離岸堤などの海岸保全施設の整備を進めます。

イ 漁港施設の耐震・耐津波強化対策

[展開の方向]

災害に強い漁港・漁村づくりをめざすため、漁港施設の耐震・耐津波対策を推進します。

- ・防波堤や岸壁等の漁港施設が地震や津波に耐えられるか機能診断を行い、必要な強化対策を計画的に実施します。



岸壁の耐震対策の整備イメージ

ウ 漁港施設の計画的な補修・長寿命化

[展開の方向]

老朽化が進んでいる漁港施設を計画的に補修し、長寿命化を図ります。

- ・漁港施設の定期的な点検と必要な修繕、改築等を進め、その機能の保持に努めます。
- ・漁港施設の機能に支障がないよう、市町や漁業協同組合などの関係機関と連携して、漁港利用者に対し漁港を適正利用するよう普及啓発等に努めるとともに、放置車両の排除など環境の保全に努めます。